

大学・教育委員会・学校と連携した教育改善に関する実践研究(VI)

—本学と鈴鹿市教育委員会との連携事業に関する学校支援の経過—

Practical Study on Educational Improvement through Partnership
among University, School and The Board of Education (VI)

The progress of school assistance by the cooperative project of
Naruto University and Suzuka Board of Education.

前田 洋一, 佐古 秀一, 小野瀬雅人, 久我 直人
小坂 浩嗣, 阪根 健二, 村川 雅弘, 阿形 恒秀
葛上 秀文, 芝山 明義, 末内 佳代

Yoichi MAEDA, Hidekazu SAKO, Masato ONOSE, Naoto KUGA
Hirotsugu KOSAKA, Kenji SAKANE, Masahiro MURAKAWA, Tsunehide AGATA
Hidefumi KUZUKAMI, Akiyoshi SHIBAYAMA and Kayo SUEUCHI

鳴門教育大学学校教育研究紀要

第28号

Bulletin of Center for Collaboration in Community
Naruto University of Education
No.28, Feb., 2014

大学・教育委員会・学校と連携した教育改善に関する実践研究 (VI)

— 本学と鈴鹿市教育委員会との連携事業に関する学校支援の経過 —

Practical Study on Educational Improvement through Partnership among University, School and The Board of Education (VI)

The progress of school assistance by the cooperative project of
Naruto University and Suzuka Board of Education.

前田 洋一, 佐古 秀一, 小野瀬雅人, 久我 直人, 小坂 浩嗣, 阪根 健二,
村川 雅弘, 阿形 恒秀, 葛上 秀文, 芝山 明義, 末内 佳代

*〒772-8502 鳴門市鳴門町高島字中島748番地 鳴門教育大学

Yoichi MAEDA, Hidekazu SAKO, Masato ONOSE, Naoto KUGA, Hirotsugu KOSAKA, Kenji SAKANE,
Masahiro MURAKAWA, Tsunehide AGATA, Hidefumi KUZUKAMI, Akiyoshi SHIBAYAMA and Kayo SUEUCHI
Naruto University of Education

748 Nakajima, Takashima, Naruto-cho, Naruto-shi, 772-8502, Japan

抄録：教職大学院を中心組織として、本学と鈴鹿市教育委員会は、平成23年3月連携事業に関する協定書を交わした。事業内容は、以下の5点である。

- ①本学教職大学院教員による公立学校を対象とした訪問指導
- ②本学教職大学院教員による教育委員会及び校長会等への指導・助言の実施
- ③鈴鹿市教育委員会による本学教職大学院への教員派遣の協力
- ④鈴鹿市教育委員会による本学教職大学院が実施する教育実践研究に関する協力
- ⑤その他、本学教職大学院と鈴鹿市教育委員会の協議結果に基づき実施する事業

この協定に基づき実施している連携事業の具体的方法を示すことを通して、大学、教育委員会、学校の三者の連携のあり方について考察した。本稿は、大学・教育委員会・学校と連携した教育改善に関する実践研究 (I), (V) の継続論文である。

キーワード：教職大学院, 教育委員会, 学校, 連携, 教育改善

Abstract : On March 2011, Naruto University of Education, putting Advanced Practice of School Education as a center organization, signed an Agreement of Cooperative Project with Suzuka Board of Education. The five areas of the project are as follows:

1. On-site coaching to public schools by professors of Graduate School of Education.
2. Providing advices and instructions to the Board of Education and the principals by professors of Graduate School of Education.
3. Cooperation of teacher visits by Suzuka Board of Education to Graduate School of Education.
4. Suzuka Board of Education's cooperation to practical educational research conducted by Graduate School of Education.
5. Other projects based on the discussion and agreement between Graduate School of Education and Suzuka Board of Education.

Through concrete methods of this cooperative project based on this agreement, we studied the cooperation among universities, boards of education, and schools. This Study is a sequel of "Practical Study on Educational Improvement through Partnership among University, School and The Board of Education (I) and (V)."

Keywords : Advanced Practice of School Education, The Board of Education, School, Partnership, Educational Improvement

I 鈴鹿市教育委員会との連携

1. 連携事業に関する協定

教職大学院を中心組織として、本学と鈴鹿市教育委員会は、平成23年3月連携事業に関する協定書を交わした。

その目的は、鈴鹿市教育委員会は、教職大学院に在籍する現職教員在籍校のみの支援から、対象校を拡大することにより、鈴鹿市における学力保障とシステムの構築及び教職員の資質向上、学校と本学との連携協定に基づき学校づくり活性化等の推進を目指すことであり、本学にとっては、本学に対する理解を深めさせることである。

事業内容は、

- ①本学教職大学院教員による公立学校（拠点校）を対象とした訪問指導
- ②本学教職大学院教員による教育委員会及び校長会等への指導・助言の実施
- ③鈴鹿市教育委員会による本学教職大学院への教員派遣の協力
- ④鈴鹿市教育委員会による本学教職大学院が実施する教育実践研究に関する協力
- ⑤その他、本学教職大学院と鈴鹿市教育委員会の協議結果に基づき実施する事業

以上の5点である。

本稿は、昨年度と一昨年度まとめた「大学・教育委員会・学校と連携した教育改善に関する実践研究（Ⅰ）」（前田ら、2011）、「大学・教育委員会・学校と連携した教育改善に関する実践研究（Ⅴ）」（前田ら、2012）に引き続き、平成24年度の支援状況を示し、その成果をまとめながら、社会貢献としての教職大学院、学校と教育委員会と連携の実際から今後の大学、教育委員会、学校の三者の連携のあり方について考察する。

II 平成24年度における取り組み

1. A中学校

1) A中学校の概要

A中学校は、平成24年5月1日現在、生徒数は503名、学級数は19（内特別支援3）の中規模校である。学校長は前年度の拠点校であった鈴鹿市内の中中学校から異動した校長である。前年度の拠点校での実績を踏まえ、継承すべきことは学校経営の中に積極的に取り入れている。

24年度の研究主題は「確かな学力を身につけるための学習習慣の構築～「考える力・伝える力の育成」を目指して～」である。主題設定の理由として、中学校において24年度より完全実施となった新学習指導要領の趣旨とA中学校の生徒の実態、前年度の課題である「確かな学力の定着を固めた上で、思考力や表現力を伸ばすため

に「聞く力・話す力の育成」がある」を踏まえた上で、「自分の思いを相手に伝える力を身につけるための授業づくり」、「普通の授業だけでは勉強についていけない生徒に対する補充学習の時間の設定」、「『ひらたの～と』を使っての家庭学習の習慣化」を学力保障のための研究の3本柱として掲げている。

具体的な取り組みとして以下の5点を掲げている。

- ①鳴門教育大学教職大学院との連携
- ②授業改善・授業研究
- ③少人数指導
- ④学習ボランティアの活用
- ⑤家庭との連携

前年度の拠点校で成果を上げたワークショップ形式の授業研究を取り入れている（村川、2012）。6月と10月、1月を公開授業月間とし、空き時間が同じ教員がチームを組み、授業を参観し、ワークショップで教科や経験年数を越えた協議を実現している。

③と④も前年度の拠点校でも取り組んでいたものである。A中学校では第1学年の数学において年間を通じてティームティーチングと少人数指導を実施している。また、基礎学力が十分でない生徒に対しては取り出し授業を実施したり、学習ボランティアが授業にかかわったり、休業中の補充学習においては大学生や校区内の小学校教師の協力を得るなど極めの細かい指導を行っている。また、平成22年度より家庭学習の習慣化のために取り入れた「ひらたの～と」の充実を図っている。「早起き・朝ご飯・家庭学習」チェックシートや「家庭学習のススメ」などにより生活習慣の改善と家庭学習の定着を目指している。

2) 校内研修への直接的な支援

① ワークショップ型授業分析の手法の指導

A中学校には6月と11月の2回訪問した。6月は4つの授業を参観した後、それらの授業を対象としてワークショップ型授業分析の手法を直接指導した。

6月は2限から5限にかけて、1年理科「葉のつくりとはたらき」、2年英語「Speaking 1 電話①（買い物に誘う）」、2年理科「化学変化と原子・分子」、1年社会科「世界各地の人々の生活と環境」を参観した。いずれの授業も言語活動を重視し、考える力と伝える力の育成を目指して創意工夫が図られていた。例えば、1年理科では教師による提示実験の結果を通して個々が気づいたことをワークシートに書き入れ、それをもとにグループで話し合い、発表していた。班長のリードで話し合いが活発に行われていた。2年英語では、教師とALTとのやりとり及びCDでの会話文を聞き取らせ各自でワークシートに書かせることで考える場面を設定し、ペアワークにより発音や抑揚に気をつけた会話表現を通して伝える場面を設定していた。2年理科でも仮説・実験・検証の過程

と連動した 構造化されたワークシートにより各自で考える場面とグループで実験や話し合う場面を複数回設定していた。1年社会科では、イヌイットの生活を表した2枚写真からの読み取りとワークシートへの記入、読み取ったものの付箋への記入とKJ法による整理と話し合いを導入している。

学習規律が定着し落ち着きかつ積極的な学習が展開されていた。いずれの授業においても、担当教科及び本単元では「考える力」と「伝える力」をどう捉えるのか、どのように場面を設定するのか、その際にどのような工夫を行うのかを明示し取り組んでいる。このことにより、学校の研究の方向性に沿った教科の壁を超えた共通の視点での事後検討会が可能となっている。

事後検討会では公開された4つの授業について、ワークショップを行った(写真1参照)。手法として「指導案拡大シート」と「概念化シート」を用いた(村川2012)。各教師は分析対象の授業についての参観メモを付箋に転記し、整理・分析・協議を行った。校長が撮影した写真で確認しながら行うグループも見られた。具体的な方法についての詳細は紙幅の都合で割愛する。この方法について当該校校長は以下のように述べている(前川, 2013)。「木曜日の1限～5限の空き時間が共通の教職員を1つのグループとして授業参観し、その日の放課後に『KJ法』も用いて授業分析のワークショップを行う。ワークショップでは、異なる教科のグループであるため、専門的な教科指導を検討するのではなく、指導案拡大シートをもとに、この時間に展開された指導について『気づき』や『感想』を付箋に記入し、意見交換を行う。その後、付箋を整理して構造化を行い、各グループによる発表を行うものである。」と方法を紹介した後、その効果として「これまでの授業公開での課題であった、『授業を見るには自習にしなければならない』『せっかく授業公開しても参観者が少ない』『事後検討会が充実しない』などが見事に解消された」と述べている。特に、若手教師がワーク



写真1 ワークショップの様子

ショップを率先してリードすることでの成長に繋がり、若手教師の「情熱」と「やる気」が中堅教師の「情熱」と「やる気」を奮い起こしている」と述べている。

② 教職大学院の授業との関連による授業研究への参加

11月は、教職大学院の後期の授業「カリキュラム編成の実際と課題」と関連させ、受講生4名と訪問した。受講生のニーズを考慮し、「言語活動を重視したカリキュラム開発」及び「学習規律・学習技能の育成・定着のための学習の手引き開発」をテーマとした。

A中学校では、前述のように研修計画の具体的な取り組みとして、「考える力・伝える力を伸ばす」ことを重点においた授業研究及び「ひらたの〜と」や「家庭学習のススメ」による家庭学習の充実と習慣化に努めており、教職大学院の当該授業と関連することが多い。

2限は1年英語「Speaking2」を参観した。企業に勤め海外勤務が長く英語に堪能なボランティアと教師との会話やボランティアと生徒との会話、生徒同士のペアワークを多く取り入れていた。3限は3年男子保健体育「持久走～タスキリレー～」を参観した。グループで個々の走力を考慮し走順(区間)を決定し、リレーに取り組んだ。4限は3年理科「夏、暑いのはなぜか?冬、寒いのはなぜか?」を参観した。個々の生徒の考えを付箋に書き、グループで整理・協議し発表する活動が組まれた。5限は3年社会科「私たちの生活と経済『消費生活と経済のしくみ』」を参観した。校区内にハンバーガーショップを出店する設定で、各生徒が条件(人が集まる、駐車場がある、交通の便がよいなどの9つ)を踏まえランキングした上で理由を付けて出店場所を決定し、グループ内での意見交換を行った。

4つの授業参観後、院生と共に各授業についての改善策や助言をまとめるための協議を行い、分担してその結果をまとめ、報告した。2限英語については、生徒主体の学習活動を展開するための具体的な工夫(例えば、ボランティアの経験の活かし方や遅進生徒への対応、説明時間の短縮、実生活に則した活動場面の設定など)について提案した。3限保健体育については、生徒の意欲を喚起したり話し合い活動を活性化させるためにリレーの状況を随時生徒が把握するための屋外ホワイトボードの活用案を提案した。4限理科については、授業展開に関する2つの改善プラン及び視聴覚機器の有効利用について提案した。5限社会科については、ランキング決定のための出店の条件を整理するための整理表の提案及び黒板とホワイトボードを使い分け板書の工夫を提案した。

後日、これらの提案及びワークショップ型授業研究に対して、2名の授業者から回答をいただいた。その一部を紹介する。

理科の教師は、ワークショップについて「4月から研修体制が整備され、取り組みの方向がはっきり示されま

した。KJ法を用いた研修は数年前からも行われていたが、焦点がはっきりせず、ねらいも曖昧なものでした。今年度になってからの校内研修は、テーマがはっきり示され、取り組みが明確になり、少ない時間でたくさんの事を考えたり、交流したりすることができるようになりました。」「具体的な改善点の提案までしていただけることは大変ありがたいことです。教科の壁を越えて授業改善に取り組むことができるような研修をしてこなかったので感心することばかりでした。大学の先生にアドバイスをいただいた、『ビデオを無音にしてそのナレーションを考えさせることもおもしろい。』という言葉は忘れられません。今後の教材研究に取り入れていこうと考えています。」「このような参加型の校内研修は意欲も高くなり、その研修の中でいろいろな考え方にふれることができ、それをもとに自分自身考えを整理することができます。『手作り電池』の授業のときにもワークショップで授業の検証をしていただきました。そのとき、まわりの先生からの意外なアイデアや、私には到底気がつかないような思わぬ発想や意見をいただきました。」とワークショップ型授業研究の有効性を述べている。

社会科の教師は「大学の先生や現職の教職大学院生の方に見ていただき、指導助言を頂いた。まず1つ目は資料の提示の仕方である。こちらが意図して比較しにくくした資料の提示の仕方が適切だったかどうかという意見を頂いた。どの生徒も資料を活用できるよう表にして提示するか、またはまとめるワークシートを用意してはどうかとアドバイスを頂いた。資料の提示の方法について言えば、この2時間で構成される授業を第1時と第2時を逆にすることも可能ではないかという意見を頂いた。先に具体的に場所で考えた後、それを細かい条件にカテゴリー化することで学びが深まるということである。2つ目は教材の提示の方法である。各班の意見や説明が実物投影機などで拡大すると全体でさらに共有できたのではないかというアドバイスを頂いた。3つ目は板書が適切だったかどうかという意見である。今回はグループごとに作成したランキングの紙を黒板に貼っただけだったのだが、板書があるとさらに生徒の理解が進むというアイデアを頂いた。その方法として、横にホワイトボードを置いてランキングを貼り、黒板には各グループから出た選定の理由をカテゴリー化して書くという案である。～中略～全体を通してこれまでなかった視点が自分に見つかったということは大きな収穫であった。今後より良い授業をしていくためにもしっかりと生かしていきたい。」と私たちの提案や指摘を謙虚に受け止めていただけた。

参加した4名の院生のレポートには各授業の改善案が詳細に提案されていた。同じような研究課題を抱えている学校の授業を参観し、その授業を共に分析、協議し、

具体的な提案を図っていくことから学ぶことは多い。

例えば、院生A（小学校教諭）が個人の研究テーマと照らし合わせて、思考の過程を意識して考えた具体的な改善を示した指導案を作成した。中学校の社会科の授業についてであるにもかかわらず、大学院で学んだことを踏まえて、具体的な提案がなされている。

院生B（高校教諭・英語）は校種や専門教科が異なるにもかかわらず4つの授業について極めて詳細な改善案を提案した上で、「放課後の研修会でも感じたが、先生方は学校のそれぞれの活動で生徒にしっかり力を付けたい、学ばせたいという意欲を持っている。そのために、授業に工夫を凝らし、共通理解を図り、やりっぱなしにしない、生徒の意見を聞き、生徒の様子から情報を拾い次につなげていくという熱意が感じられた。私自身、見習いたいと思うこともたくさんあり、有意義な学校訪問であった。こうした機会を与えていただきありがたいと思う。」とA中学校の教師が目標について共通理解を図り授業改善に取り組んでいる姿に感銘を受けている。A中学校での授業参観とその後の研究協議が教職大学院の本授業の最終レポートとして20ページに及ぶ英語学習の手引きの完成に繋がっている。

院生C（中学校教諭・美術）も「どの授業も、先生方のアイデアが豊富で、提案性にあふれる授業であった。なにより、どの先生の授業でも、特色があり、『やってみよう』という意欲や実践力を感じた。また、生徒たちの快い挨拶などの生活態度からは、先生方の日頃の生徒関わりに対する努力が伺えた」と生徒の生活規律・学習規律の定着及び授業改善に向けた教師の意欲を感じている。最終レポートとしての「学問のススメ」の作成に少なからぬ影響を与えている。

先にも述べたが、本連携事業で23年度に訪問した中学校にもかかわった。空き時間を活用した授業研究はその後も継続的・発展的に実施されている。その際、次のようなポイントを設定している。①公開授業を参観しやすくするために、授業の空き時間が同じ教員を7人1グループに分ける。②授業後、ワークショップ型授業検討会を持ち、効率よく参観者の意見を取り入れる。③グループのリーダーは全体会で各グループの話し合いの内容を還流する。④「表現力」を全体の課題とし「声のものさし」をキーワードとして、全学年全授業で意識して取り組む。⑤視点生徒をおいて公開授業を行う。⑥ICTを有効に活用する。

指導案作成においても、教科ごとに設定している授業改善のポイントに従って、その日の授業ではどのように具体的な手立てを組み入れるのかを明示している。このことで授業検討会の視点が明確になっている。

授業を工夫しそれだけでなく、教師自身がワークショップを経験したことで、ワークショップを生徒の活

動にも積極的に取り入れている。例えば、23年度末には最高学年に上がる直前の2年生が「最高学年としてどう振る舞うか」といったテーマについてのワークショップを行った。子どもによる「熟議」である。授業や部活動、生徒会活動、掃除等の具体的な場面を設定し、どうリーダーシップを図っていくかを各自が付箋に書き、KJ法で整理し、発表により共通理解を図った。新年度を迎えて最高学年として活躍しているとの報告を受けている。また、24年度は職業体験においてワークショップを取り入れている。2日間の職業体験の後、3日目に学校に登校し、各自が2日間の職業体験で感じたこと、分かったことをワークシートに記入し、事業所の方の講話を聞き、その後、体験と講話による学びや反省、悩みを付箋に書き、異業種のメンバーで整理・分析を行っている。そのワークショップを活かして残りの2日間の職業体験を行った。今年度は、教職大学院の授業と鈴鹿市との連携事業を関連させて取り組むことができた。大学院生にとっても共通の研究課題について学校を挙げて先進的に取り組んでいるA中学校での授業参観とそれに基づく校内研修は彼らの研究課題追究に大きな一助となった。また、大学院生の参観授業についての分析結果や提案を快く受け入れていただけた。このように学校と教育委員会そして大学が互恵的な関係を保ちつつ、不断の授業改善を実現していく校内研修のシステム化を今後とも連携を図りながら踏襲・発展させていきたい。

2. B中学校

B中学校は昨年度からの継続の中学校である。平成24年度から2年間、教諭が本学に長期研修生として派遣されている。

1) 支援

B中学校において「校内環境や授業におけるユニバーサルデザイン化」への取組の動機づけを図り、教員のこれまでの実践に基づく経験知をまとめる事を目標に、講演並びに公開授業参観で検討・助言を行った。

2) 成果

指導教員が当該校を担当した。院生の実習課題である「通常学級における個別の支援を必要とする生徒への効果的支援—特別支援教育の視点を生かした環境整備、授業づくりを通して—」も念頭に置いた連携協力となった。

以下にその実際を述べる。

8月の講演では、筆者が幼小中の教員を対象に、校内環境や授業におけるユニバーサルデザインの実践を説明し、共通理解を図った。

9月と11月、筆者が参観した2回の公開授業では、特別支援教育の視点から授業を行うことで、全ての生徒が参加でき、わかる授業をめざし、ユニバーサルデザインを取り入れた指導が展開された。

その後実施された事後検討会では視点生徒の対応に関して意見交換が行われた。今後の教員の関わり方について、担任だけでなく他の教員からも情報が得られることにより、多軸の視点で生徒理解が深められ、今後の授業研究に活かされる場となった。

これらの実践を踏まえ、11月、長期研修生は、特別支援教育の視点からユニバーサルデザインを活かした環境整備・授業づくりについて、教員からの聞き取り、アンケートを行った。そして、教員の経験知を振り返り、それぞれの情報を共有するためにKJ法によるワークショップを実施した。その結果は①ルールの明確化②クラス内の相互理解の工夫③情報伝達のための表現の工夫④発表できる機会の確保⑤学習内容の構造化の5つの観点で、小冊子「B中学校教職員実践集—B中学校の知恵袋」にまとめられた。

また、3月には、生徒のニーズを把握するために、「1年ルール作り、2年授業作り、3年B中学校の伝統として残したいもの」をテーマに、KJ法によるワークショップが中学校教員によって行われた。平成25年度、ここで得た生徒の意見は、教員の実践知と共に、大学との連携により、理論的裏付けによって統合される。そして、「B中学校版—全ての子どもたちが可能性を伸ばすための学校におけるユニバーサルデザインの手引書」作成を目指している。

最後になったが、この連携が順調に進んでいる要因の1つとして、学校長のリーダーシップがあげられる。本学教員との連携・折衝を適切に行い、組織的、機動的な学校運営があつての成果であると思われる。

3. C中学校

1) 支援

C中学校への支援を効果的に行うために、次の2点に留意した。

①C中学校の生徒の実態を把握し、特徴的な課題を可視化することを通して、課題に適合した効果のある支援を行うこと

②C中学校の教職員の実態やニーズを把握し、教職員の有効感につながる支援を行うこと

そのために管理職、研修主任との連絡を密にして学校の実態を聞き取り、生徒の学習や生活における実態、教職員の課題意識や研修への取組等の実態把握に努めた。さらに、本学との連携の中で実施しているアセスメントデータを分析的に読み取り、生徒と教職員の意識と行動の特徴や傾向を抽出した。

2) C中学校の実態把握と課題の抽出

① 生徒が抱える教育課題

家庭的な背景のもとに学習塾に通う生徒は市内他校と比較して少なく、高校卒業後、さらに進学することなく

就職を希望する生徒が比較的多い傾向のあることがとらえられる。一方、「学校の勉強は役に立つ」ととらえ、家庭での学習時間も市内他校と比較して少なくなく、学習へ向かう意識と行動が高い傾向にあることがとらえられる。

これは、管理職、研修主任からの聞き取り等と重なるところである。それは、過去に荒れた時期もあったが、

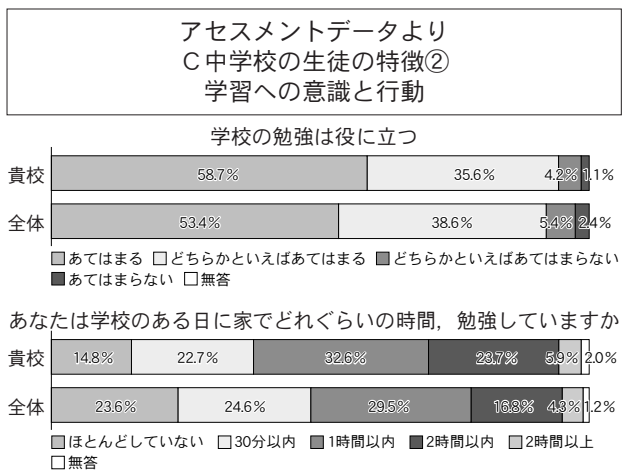


図1 アセスメント結果①

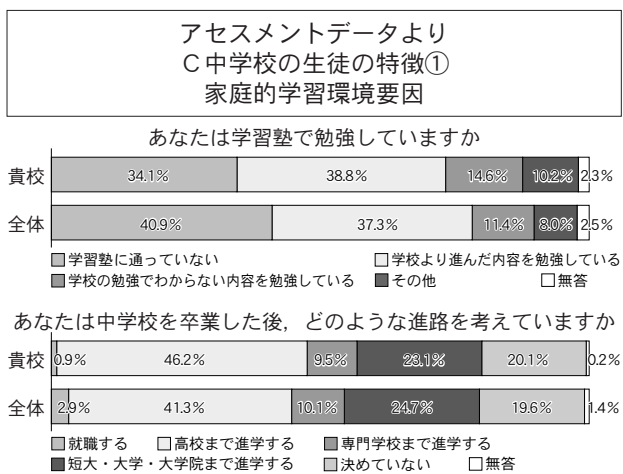


図2 アセスメント結果②

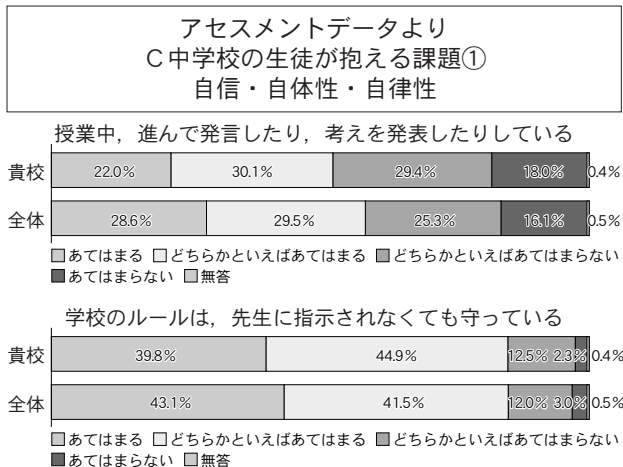


図3 アセスメント結果③

生徒たちは比較的従順で素直な側面があり、教師の指導も相まって現在は落ち着いて学習に取り組み、授業が成立状態にある、ということである。しかし、素直で従順であるが、「授業中、進んで発言したり、考えたりしている」や「ルールは指示されなくても守っている」の生徒の割合が市内他校と比較して低い傾向にあることがアセスメントデータからとらえられた。これは、管理職や研修主任からの聞き取りの中でも語られたことで、生徒が抱える教育課題のなかでも中心となる課題として抽出された。

つまり、「従順で素直であるが、他律的で自ら考えて学習に取り組んだり、主体的に判断して行動したりする意識や行動が脆弱である」ということである。

② 教職員の研修への意識と行動の特徴

管理職並びに研修主任との連絡のなかで、生徒が比較的落ち着いている傾向にあるとは言え、生徒指導上の問題への対応や日々の部活指導へエネルギーを傾斜する教職員の意識と行動の傾向があることが指摘された。結果、研修への参加意識や意欲はそれほど高くなく、研修への取り組みが他律感を伴ったものになりやすい状況にあることがとらえられた。

本年度当初、研修の課題として取り上げられている内容も、教職員の中から内発的に抽出されたものではなく、義務的な課題として与えられた所与の内容となっていることがとらえられた。課題として取り上げられていた内容は以下の3点であった。

- 新しい指導要領で出てきた言語活動の充実をどうやって授業に取り入れるか。
- 毎年行っているQU検査を使って、どのように学級づくりを行っていくか。
- どのようにしたら、効果的な家庭学習ができるか。

結果、これら課題が羅列的で、教職員にとってやや「あれもこれも」「年々、膨らむ課題への場当たりの対応」「改善性や見通しが利きにくい状況」ということが読み取れた。

3) 校内研修会の設計と実施

研修主任との打ち合わせの中で、以下の2つの大きな提案を行い、8月6日の校内研修（講話）の設計を行った。

- ①今一度、生徒の実態に返り、生徒が抱える教育課題を組織として共有すること
- ②生徒が抱える教育課題に適合した効果のある取組を再設定すること（その際、C中学校で取り組もうとしている課題とすり合わせ、無理なく取り組める内容を提示すること）

講話の構成を2段階で設計し、①前段でアセスメントデータから読み取れるC中学校の生徒の特徴とそこから読み取れる課題を提示すること、②後段で、大木中で取

り組もうとしている取り組みをどのように展開すると効果的かについて提案すること、とした。

そして、実際の講話では、生徒の実態と抱える教育課題の抽出については、上述のキーデータをもとにシェアリングした。

また、具体的取り組みにおいては、まず、「④言語活動の充実」について、表現力の脆弱さの問題を指摘すると共に、どのように人の話を聞き、どのように考え、どのように話すと表現力が高まるのか、ということ。「学習スキル」を取り入れて成功している実践事例校を紹介して提案を行った。

次に、「②Q-Uの活用」については、C中学校の生徒間の格差の問題を指摘して、格差への対応のために、ターゲットとなる生徒の特定の必要性を指摘した。また、特に特別な配慮を必要とする生徒には、ポジティブフォーカスシステムが有効であることを、実践事例校をもとに紹介し、組織的な取り組みの提案を行った。

さらに、配慮生徒を含めたポジティブフォーカスが、生徒の根底にある自信の不足を補い、主体的な表現につながる可能性があることを伝え、それぞれの取り組みが羅列ではなく、相互に関連して相乗効果を生み出す可能性を示唆した。

4) 研修後の学校での取り組み (9月～)

① 学習スキル(C中学校バージョン)と視点生徒の設定

8月の校内研修を受けて、2学期の研修は、①話し合い活動のルール(言語活動の基本;学習スキル)を創ること、②聞きあう、支えあう雰囲気・風土を作ることが共有され設定された。

そのための基本的な土台作りとして、組織として共有されたことが以下の3点である。

- 課題に対して、しっかり自分の考えを持つ。
- まわりの話をしっかり聞く。
- いろいろな考え方があることに気付く。

さらに、その上に、学習スキルを設定することを組織として共有した。

共有した学習スキルは、研究者が講話で取り上げた実践事例校のものを参考に以下のように作成され、設定された。

〈考え方スキル〉

- 以前に学習したことを使って考える。
- 辞書や資料を使って考える。
- ノートにメモをしながら考える。

〈聴き方スキル〉

- 自分なりの反応をしながら聴く。
- 発表者の考えを自分の言葉で説明できるように聴く。
- 「分かった」をもとに「疑問」を見つける。

〈話し方スキル〉

- みんなが分かっているか、途中で何度か確かめながら

話す。

○最初に結論を言ってから、理由を話す。

○例を使って話す。

実際の研究授業では、この9個のスキルから、授業をする教師が1～2個を重点に選び、実施することとした。

また、全ての生徒の発言機会を保障し、表現力をトレーニングするという観点から教師側の留意点として、以下のことが共有された。

○グループ学習の場の意図的設定(学活・総合・道德等の時間でも行う。)

○授業でのグループ学習(教科独自)の設定

○参加できない生徒を作らないように心がける。

○話し合いのリーダー(司会・進行役)の養成

また、研究授業では、視点生徒とその周囲の生徒の変化を中心に見ることが共有された(視点生徒は、QU検査の結果をもとに各クラス1名選定)。

これらの取り組みの1つのゴールとして、「学力向上」を設定しているが、単に、点数で測られる内容領域の学力に留まらず、言語活用の力を含めた将来に生きる力につながる認知領域の学力に焦点を当てた取り組みを設定したと言える。特に格差が大きい本校の生徒において、全ての生徒の学びの成功を実現するために、『「分からない」が言える授業づくり』をベースとした「話し合い活動」の展開を目指した。

② 授業実践

10月18日(木)の5,6校時に、6つの授業において、上記の内容を踏まえた授業づくりに取り組んだ。

概ね、どの授業も教師と生徒の応答的な関係の中で授業が進み、全ての生徒の学ぶ姿が確認された。特に教師の特別な配慮が必要な生徒への声かけ、対応が見られたことや、学習問題に対してペアやグループで話し合う場面が設定されたこと、さらには、生徒に発表の仕方(話し方スキル)を説明し、価値づけながら話し合いを促す教師の姿等が見られた。

8月の研修会を受けて、9月から設定された授業づくりの取り組みが組織として実践されてきたことがとらえられた。

一方、事後研では、設定された学習スキルが教科によって固定化できない点等の指摘がなされた。これは、共通実践事項を設定した場合に生起する各教師の認識のズレととらえられる。しかし、このような認識のズレは自然なことで、ここでの議論を踏まえて共通理解が深まるととらえていた。実際、「学習スキル」は、「固定的なものでも、教師にとってのノルマでもなく、よりよく互いの考えや思いを伝える道具である」、「したがって、教科や学年、クラスの実態に応じて可変的なものととらえるべき」という意見や考えを通して、教職員の共通認識の深まりがとらえられた。

5) 成果と課題

① 生徒の変容

生徒の変容として、「授業中、進んで発言したり、考えを発表したりしている」や「授業では、自分の考えや疑問を発言しやすい雰囲気がつくられている」、さらには、「クラスの仲間は、わたしのよいところやがんばりを認めてくれる」等の項目において、プラスの変容の傾向がとらえられた。特に、言語活用（表現力の育成）に核をおいた取り組みによって、生徒の変容が生み出されてきたところが推察された。特に、特別な支援を必要とする子への配慮や、誰もが話せる雰囲気・風土づくりによって強い否定層の減少が確認されている。また、ペアやグループ学習を通じた全ての生徒の発言機会の保障等もその要因となっていることがとらえられる。

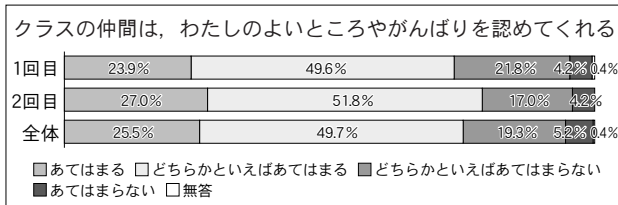
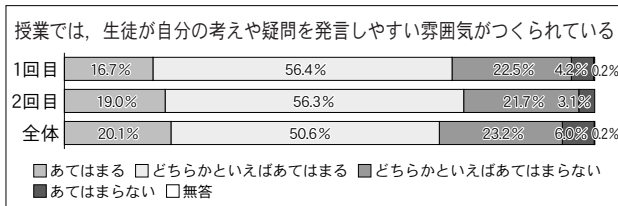
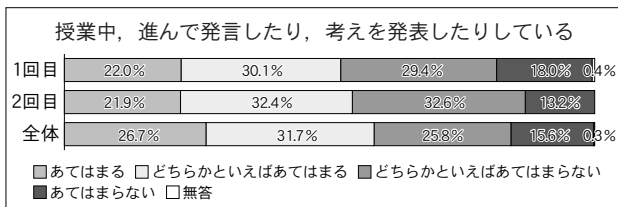


図4 生徒のアンケート結果

② 個々の教師の変容

授業づくりにおいて、生徒の学習意欲を高めようと指導方法を工夫する強い肯定層が、大きく伸びていることがとらえられた。

授業改善の必要性を感じていた教師が、その取り組みの具体的な方法を組織として共有することによって意欲的に取り組み始めたことがとらえられた。

また、全ての生徒が安心して学べるようにするために学習規律の定着を図る教師（強い肯定層）が増加したことがとらえられた。

③ 学校組織の変容

また、組織として見たときに、学校として授業改善に取り組んでいる、という認識が増加傾向にあると共に、これまで課題であった、授業づくりにかかる個業化傾向（個人の裁量に任せる傾向）が縮減傾向にあることがとら

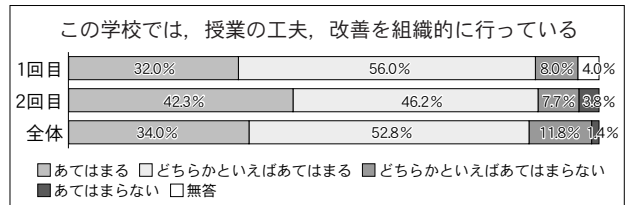
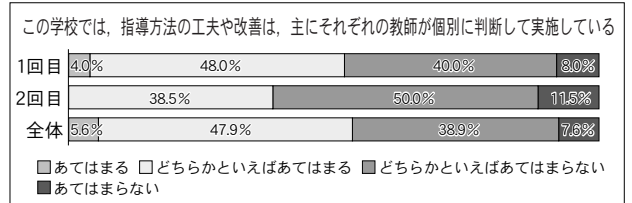
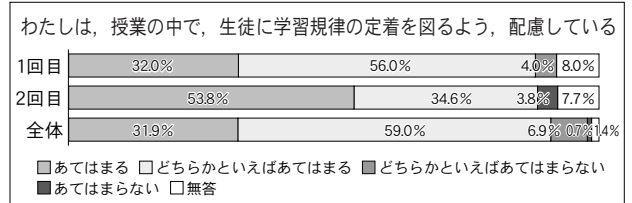
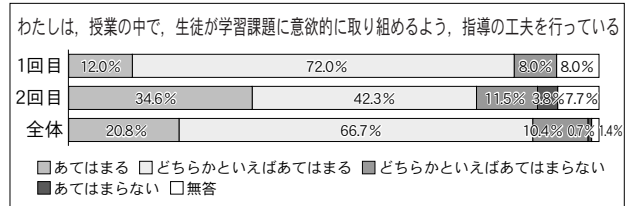


図5 教師のアンケート結果

えられた。

6) 実践の総括

本実践は、「学力向上」を1つのゴールとして取り組んできています。しかし、その「学力」とは、単に点数でとらえられる知識量としての学力をターゲットしたものではなく、生徒の学ぶ意欲や学ぶスキルといった生涯にわたって学び続けるために必要な「将来に生きる学力」を対象としてきた。そのためには、授業の質そのものを変えていく取り組みや必要なスキルトレーニング等の導入が求められる。

その際、最も難しいのが教師の指導にかかる意識と行動の変容である。

しかし、8月の研修会で生徒の実態とそこから見える教育課題を可視化し、さらにそれを解決する効果のある指導を明示することによって、一定程度の変容を生み出すことができた。

しかし、実践は始まったばかりであり、さらには研究者の関わりも年に2回という限られた中での実践であった。

今後、目に見えにくい認知領域の学力の向上と共に、結果としての内容領域の学力の向上を具現化する取り組みを展開することが求められるであろう。

また、C中学校と研究者との連携の中で、若手の教師を中心とした「学級経営改善」にかかる勉強会を行った

(第2回訪問、授業研後の時間外)。

「学力向上」と「学級の学び合う支持的風土づくり」(学級経営)は、表裏一体のものである。多くの若手教師が悩みや自問自答を繰り返しながら実践していることが話の端々から伝わってきた。多くの質問と研究者側からの提案をもとに勉強会をすすめ、充実した時間を共有することができた。また、研究者が執筆した学級経営にかかる著書を、今後の実践の一助となれば、ということでC中学校の先生方へ提供させていただいた。

4. D中学校

1) 当該校の状況

① 当該校の沿革

D中学校の校区は、鈴鹿市の東部に位置し、市内でも早くから開発され、さらにその後各所に住宅団地が造成され急激に人口が増加した地域である。D中学校は、市議会決議に基づき、昭和22年4月に市立第八中学校として設置され、昭和24年に市立D中学校と校名が変更された。平成24年4月1日現在、生徒数1039人、学級数33、教職員79人(加配・非常勤講師を含む)となっており、県下一の大規模校である。

② 生徒の状況

D中学校では、「豊かな人間性を持ち、進んでやりぬく生徒を育成する」という学校教育目標に基づき、「1000の輝きD中」という学校スローガンが定められている。そして、1000人を超える生徒を一人ひとり大切にそれぞれが輝くような学校をめざした教育が展開されている。その結果、学校訪問を行った際も、多くの生徒は落ち着いた雰囲気の中で学校生活を送っている印象であった。

しかしながら、ほとんどの中学校が直面している問題であるが、D中学校においても、「授業についていけない」「授業に集中できない」などの学習面での課題がある生徒や、「授業エスケープ」「対教師暴言」「華美な服装や頭髪」「不登校」「非行」などの生活面での課題がある生徒が一部にみられる。

部活動は活発で、吹奏楽部・バスケットボール部・陸上部・野球部・卓球部等は、地方大会や全国大会で好成績を収めている。

③ 教員の状況

D中学校では、先に挙げた学校スローガンを踏まえ、平成24年度の「めざす学校像」として、「1000の輝き、70の心をひとつにする学校」が示されている。大規模校であるD中学校は、教職員数も多いため、学校訪問を行った際も、職員室は非常に広く、数多くの机が配置され、都市部の高校の職員室のような印象だった。組織が大きくなるほど、方針の共有や連携・協力は難しくなる。そこで、D中学校では、丁寧に教職員の合意形成を図り、共同・協働の文化を醸成して「70の心をひとつにする」こ

とをめざしている。

④ 研究・研修活動の状況

D中学校は、平成7年に、文部省から運動部活動研究推進校として指定され、また、平成10年には、北勢地区同和教育研究協議会・鈴教研研究委託校として研究発表を行った。平成17年度～18年度には、三重県から小中学校総合連携推進事業の指定を受け、「小中学校連携による基礎学力の定着と向上を目指して」という研究主題を設定し、校区の3小学校とともに「国語力」の育成という共通課題をもって、国語指導、読書活動、図書館指導や授業交流などに取り組んだ。

平成24年度の学校全体としての研修課題については、「生徒の効力感と有能感を育てる指導の工夫」という主題が設定され、「できない経験」の積み重ねが自己効力感・目標の喪失・学習意欲の低下を招いているとの認識の下で、生徒の効力感と有能感を育て、目標に向かって学習する生徒を育成することをめざしている。

2) 支援方針と対応

平成24年度は、「授業エスケープ」「対教師暴言」「非行」などの問題行動に象徴される生徒指導上の課題に焦点を絞って支援を行った。

① 職員研修での講演

5月30日に行われた、D中学校学習会(校内職員研修)で、「生徒の問題と向かい合う～優しくて厳しいかわり～」の演題で講演を行った。

講演内容に関しては、事前に、指導に応じない生徒と日々向かい合っている教員が「ルールを守らせる」とこと「生徒に寄り添う」ことの狭間で苦悩していること、あるいは保護者の考え方と学校の方針が合わないため指導に困っていることなどの状況を打開するヒントになるような内容を要望された。

そこで、講演の前半では、まず、ペアになって「後ろに倒れる」ワークを実施した。一人が目を閉じて直立し真後ろに倒れ、もう一人が背中に手を添えて支える実習で、1回ごとに大丈夫かどうかを確認しながら徐々に倒れる角度を大きくし、倒れる側・支える側のどちらかがこれ以上は無理だと判断したら終了するワークである。ワーク後には、

- ・不安定な援助者に被援助者は身を委ねることはできないことからのアナロジーで、生徒指導においても他者を指導・援助する場面では支える者の安定が重要であること。
- ・限界を超えると共倒れになってしまうことからのアナロジーで、「ダメなものはダメという姿勢で生徒の自己崩壊を防ぐ壁となる」「自分一人(あるいは学校だけ)で対応できない場合は他の教員(あるいは外部の関係機関)の協力を得る」などの限界を設定することも重要であること。

以上の点についてコメントした。そして、「支えることが可能な最大角度」は、倒れる者と支える者の関係性の中で決まるものであることにも言及し、生徒指導に「一般解」はなく、他の誰でもないその生徒と他の誰でもないその先生とのかかわりの中でその都度「特殊解」を模索していくことが生徒指導のポイントであると説明した。

また、狭義の生徒指導（規律指導）と教育相談の概念を対比させ、広義の生徒指導では、両者を統合した「優しくて厳しい」在り方が求められることを示した。そして、そのような統合の知恵は、個々の教員が自身の教育観を省察する際に鍵概念となるとともに、組織面では、規律指導を担当する教員と教育相談を担当する教員の相互のリスベクト（敬意と共感）に基づく連携が「生徒指導体制」の安定を生むことを、「個人戦から団体戦へ」という表現で説明した。

講演の後半では、保護者の学校批判や無理な要求などへの対応について、「グチ・不満・不安は。願望・期待・夢の表れ」ととらえる視点で「保護者の思い」を受けとめることの重要性を示すとともに、「学校としてできること、できないことを明示する」「学校だけで対応できない場合は外部機関と連携する」などの限界設定の必要性にも言及した。

② 事例検討会での助言

8月29日に行われた、D中学校夏季研修会（学年ごとの校内職員研修）で、1年と3年の事例検討会に参加し、助言を行った。

事例検討会では、とりあげられた生徒事例について、まず担任が状況・経過を報告した後、D中学校から本学教職大学院に派遣されている院生がファシリテーターを務め、参加者が各自で付箋に課題解決のための方法を書き、効果の大小と実施難易度を組み合わせたマトリクス図の模造紙に配置して、対応策を整理していくというワークを行った。

ワーク後の助言では、「信頼」をキーワードに、生徒の自分をあきらめない姿勢（自己への信頼）は、「自分への期待を失わず傍に居てくれる人との信頼関係」によって生じるのであり、「教師が生徒（の成長力・自己実現の力・自己治癒力）をあきらめない」ことが重要であることを説明した。

③ 保護者対象の講演

10月28日に行われた、D中学校家庭教育学級講演会で、D中学校及びD中学校区の幼稚園・小学校の保護者・教員を対象に、「依存と自立のサイクル～子どもの成長に大人（親・教師）が関わる意味～」の演題で講演を行った。

講演内容に関しては、事前に、大人と子どもの信頼関係を深めること、家庭と学校の信頼関係を深めることに係る内容を要望された。

そこで、講演では、依存と自立を対立概念としてではなく、ほどよい依存ができるからこそ人は自立できるととらえることを提起し、乳幼児期・児童期・青年期における依存と自立の問題に言及した。そして、子どもの内面理解のためには、子どもにかかわる大人（親・教師）が自身の子どもの頃に直面した課題を想起し、それを子どもの心に重ね合わせ、大人の知恵でその意味を考えていくという共感的理解（子どもの内面にも大人の内面にも、同型のテーマが布置され、共に感じ、共に考えるかわり）の重要性を説明した。そして、河合（1984）が指摘しているように、思春期の子どもたちの心の奥底から湧き上がる衝動は、自己や他者への破壊性を持つものであるので、大人がスクラムを組んで防壁となり立ちほだかることで、破壊的なエネルギーが建設的なエネルギーに変容するということを示した。その意味でも、親と教師が、互いに相手を「悪者」にして責任を追及する関係ではなく、親と教師が連携して子どもと向かい合う姿勢が重要であると説明した。

3) 成果

平成24年度のアンケート調査（鈴鹿市「安心して学べる学校を目指して」アンケート）では、生徒対象の調査の「クラスでは安心して学べる」の質問について、D中学校の肯定的回答の割合が鈴鹿市の中学校の平均より低く、教職員対象の調査の「生徒は教師を信頼している」「保護者は教師を信頼している」の質問について、D中学校の肯定的回答の割合が鈴鹿市の中学校の平均より低かった点が特徴的だった。来年度のアンケート調査での変化を分析することで、今年度の支援の成果を確認する必要がある。

- なお、職員研修については、
- 教師集団が全員で一丸となって、元気に生徒と向かい合えるように、職員室での対話を大切にしたい。
 - 粘り強く「ダメなものはダメ」と言いつつ、子どもの反抗の意味を理解することの重要性がわかった。
 - 教師の思いを伝えながら保護者の思いも理解し、共に生徒のために協力することが大切であると思った。
- などの感想が見られ、校長からも、日々の生徒指導に疲弊・消耗していた教員の雰囲気が変わったとの報告があった。

5. E中学校

1) E中学校の概要

E中学校は、信頼される学校を目指して、教職員と生徒及び保護者との人間関係が「信頼の絆」で結ばれた学校づくりに努め、生徒が「夢や希望」を持ち、目的意識をもって取り組める基礎学力及び規範意識を高めるという基本方針もっている。

同校の生徒は素直でまじめであるが、一部の生徒が集

団になると羽目はずすという傾向があった。また、交通マナーやあいさつ、言葉遣い等、社会性についての課題が散見されたが、現在は解消しつつある。

2) 支援

当該校では、キャリア教育を通して教育全体を見直し、主体的な進路選択（望ましい生き方）能力の育成を掲げている。そこで、キャリア教育と生徒指導をリンクさせた新たな取り組みを提案し、実践の支援を行った。（5月28日、同校教頭及び生徒指導主事等と打ち合わせを実施した。）ここで提案した「挑戦型（チャレンジ型）生徒指導」とは、学校課題を解消するため、何らかの仕掛けを通して、生徒自身が社会の形成者として実感できる外向的な取り組みであり、教職員の多忙や教育課程の過密化に対応するため、既存の学校での取り組み内で実施することを基本としている。ここでは「職場体験学習」を活用し、同校がめざすキャリア教育の充実に取り組んだ。

職場体験学習は、全国の多くの学校で実施されている。望ましい勤労観や職業観の育成は、すべての子どもたちに必要なことであり、実社会での本物の体験に意味がある。今回の実践では「職場体験学習」において、「新聞広告作り」を接合することを意図しているが、事前学習の段階で「職場体験後に、訪問した職場の広告をつくる」という課題をあらかじめ提示しておき、生徒がその仕事の意義や社会との関わり、職場の人々の様子などについて、考えながら職場体験学習を行えるように、意欲を強化することにある。また、新聞広告作りを通して、お世話になった職場に応えるという社会への還元を経験するという主体的な取り組みである。

9月4日（火）、大学教員が同校に訪問し、2年生対象に出前授業を実施した。ここでの課題設定では、以下のパフォーマンス課題を提示し、あわせて、広告作りのスキルを指導した。提示した課題は以下の通りである。

『あなたは、職場体験学習において、これから自分が体験する職業や職場のよさを見つけ、それを広告にしたいと思います。この広告は、この職場を知らないクラスの皆や地域の方に紹介するものです。お世話になった職場にもお礼をしたいと思います。そのためには、まずは職場に出向き、職場の様々な動きを理解することから始めましょう。そして、体験学習の中で、職場のセールスポイントは何か、お客様や職場に関わる人たちにどのように紹介すればいいか、広く地域の人に知ってもらうために、「広告」という形で、責任をもって意見表明します。』

今回の取り組みでは、この提示が特に重要であり、広告作成の意義や社会貢献の重要性、マナーなど社会との関わりについて指導した。指導後に、ある女子生徒が控室に訪れ、今日の授業の感想やお礼を自分の言葉で述べ、

実施される職場体験（美容院関係）では、精一杯、職場に返せる広告を作りたいと意欲を示した。また、2年団職員の研修を行い、この取り組みの手法や効果について話した。

職場体験学習は、9月11日から14日の4日間に行われ、無事に終了した。

3) 成果

今回の実践において、以下のような広告が作成された。ここでは、受け入れてくれた職場の「新聞広告」を作成し、それをお礼の手紙と一緒に職場に返すという流れであるが、生徒たちは、まず広告のしくみを学び、体験中には職場の特徴やよさを取材する。その後、新聞の下5段に見立てた広告を作成した。キャッチコピーを考えたり、ロゴの扱いなどを職場と協議したり、実際の広告会社と同じ手順を踏んでいる。各班では、職場のキャッチコピーを考え、絵などを工夫し、完成させた。

職場体験の意義は大きいですが、その中で、広告作りによっ

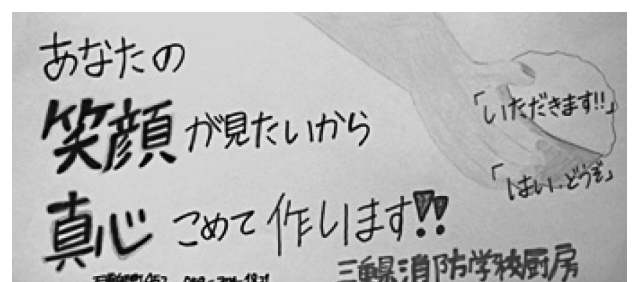
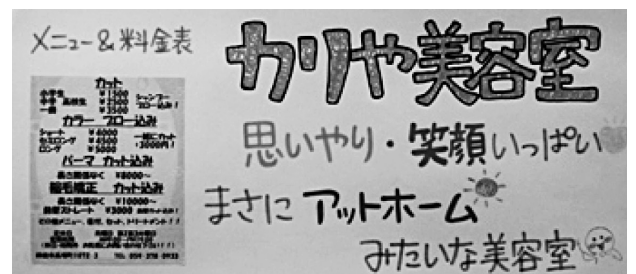
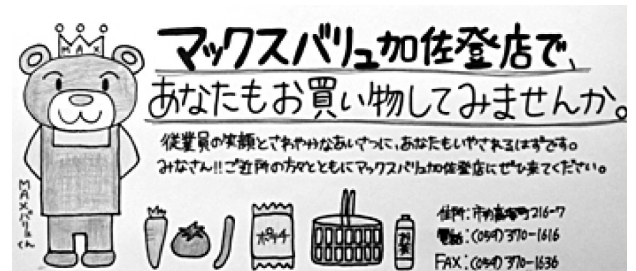


図6 生徒が作成したロゴ集

て、職場のよさを知ることで、職場体験そのものが活性化し、受け入れる側にもメリットが生まれる。この取り組みは、徳島、高知、香川、新潟、京都、千葉などで行われており、好評を得ているが、職場での仕事やその意義、楽しさなどについて、さまざまな職場の特徴を考え、その中からとくに本質的なものを絞っていく作業は、職場についての理解を深める上で有効である。さらに、そのことが人々に短い言葉で的確に伝わるようなコピーを考えるという学習は、言葉の感覚や表現力の育成につながるものといえるだろう。

同校では、今回の実践を、おおむね好意的に受け入れている。新たな取り組みであり、その効果は、すぐに表れるものではないが、学校課題と実践をリンクさせる動きが、継続的に行われることで、地域との関係を向上させ、生徒自身が社会と向き合っていく重要性を知ることと思われる。そして、教職員が一体となって、外向的な実践を行うことに、楽しさを感じていくことが、挑戦型生徒指導の真骨頂である。

Ⅲ 成果と課題 ー連携会議を通してー

本年度の新たな取り組みとして、3月28日、鳴門教育大学教職大学院の教員と中学校の校長、教育委員会事務局の三者が今年度の取り組みと来年度の連携について、会議を開催した。

平成23、24年度、鈴鹿市から派遣された修了院生が大学院での実習報告（写真2参照）をすると共に、大学教員が本事業についてのねらいと成果について説明を行った。



写真2 修了院生による報告

本会議において、これまでの2年間の各学校での取り組みについて報告があった。以下は項目ごとにまとめたものである。

1) 教員研修について

○これまでの学校の研修は、研修担当教員が一生懸命にやっているだけで、なかなか全職員に浸透することが

できなかった。しかし、この連携事業を通して、学校組織としてどのように研修を行うべきかを考え、実践することができた。

中学校では、教科担任制であることもあり、教科を超えた研修が難しかったが、大学の支援（空き時間授業参観、ワークショップ研修など）を受けることによって、教科を超えた研修が可能となった。

○授業改善を中心テーマに、言語活動を中心とした授業改善を行えることができた。

2) 学校経営について

○学校に課題がある場合には、どうしても目先の課題解決が中心となってしまう。しかし、長期的スパンでのビジョン構築や実現のための方法を考え実践することの重要性を認識することができた。

○教職員の人間関係が生徒に影響を与えることがある。支援をいただいたが、教職員の人間関係を改善することは非常に難しかった。学校の中でなかなか活かすことができなかった。

○教員研修や授業改善に関して、学校に大学の支援が入った当初は、目新しさもあり、教職員もモチベーションが高かった。しかし、本年度当初は、2年目になりマンネリ化が見え始めていた。研修をすることが目的化していく傾向が見られていた。そのときに、具体的な方法を提案いただきマンネリ化を克服できた。

授業改善に関しても、生徒のアンケートによると教師集団が授業改善に取り組んでいる様子を子どもたちも感じているようである。授業関わりつつあることを生徒も実感している。

○特別支援教育の視点においた授業改善に関して具体的な支援をいただいたことは、学校教育を考える上でも非常に有効であった。授業での生徒の細かな行動を注視し生徒の感じていることを考えるという授業改善の新たな視点を得ることができた。

○学校より派遣されている現職大学院生が、実習という形で学校の研修に積極的に関わってもらえた。そこでのワークショップ研修の方法を、各学年で取り組むようになった。研修が教職員の自発的なものになりつつある。

○鈴鹿市全体の学校教科の結果を見ることができ、経年変化を含め自校の課題が明らかとなった。また、課題解決に向けた取り組みの成果も見ることができた。

3) 生徒について

○生徒のアンケート調査によれば、学校の授業に関する項目や意欲に関する項目が好転している。その結果もあると思うが全国学力調査の結果も改善が見られる。

一方、生徒の学校や授業に関する満足度が低い結果も明らかとなった。これは、学校評価アンケートの結果から分かった事であり、貴重な資料である。

4) 学校課題について

○これまでは、生徒指導上問題がない場合には、学校の課題を認識することができなかった。しかし、学校評価の資料を検討することで、見えなかった学校の課題が見えるようになった。

さらに、大学の支援によりその課題を解決する方法と共に考え実践できたことは今までになかったことである。

○校内研修を進めていくなかで、学級づくりにおける担任のファシリテーター力に差があることが明らかとなった。これもこの連携事業の成果であると考えられる。

5) 大学側から

大学側からは以下の点について注目点を上げた。

○この連携事業では、学校からの「どんな生徒に育てたいか」という端的なテーマにどう学校がしっかり答えてほしい。そして、それが全教職員にちゃんと理解されている状態が必要である。その目標がなければ、方法を考えることができない。方向を決めて、具体的方法を考え実践していることが必要である。

○大学と連携しながら具体的イメージを確定する必要がある。

○これまでの三者の連携の状態は、「大学－教育委員会」、「教育委員会－学校」、「学校－大学」というような個別の対応であった。今後は、成果や課題を共有する必要がある。そのためには、中間報告会等を実施していくことも1つである。

○大学との連携の際には、是非、教育委員会の指導主事も参加してほしい。それが、大学・教育委員会・学校と連携になると考える。

○それぞれの学校が連携事業によって、いくつかの成果を上げることができている。学校同士の鈴鹿市内での連携が必要である。

この連携授業の目的は、鈴鹿市の中学校が学校課題に関して自力解決する能力を学校自体が開発することである。それには、この事業をきっかけに市内の中学校が横の連携を取り合い、それを促進強化するために、教育委員会のリーダーシップが必要となる。

と連携した教育改善に関する実践研究(V) 鳴門教育大学学校教育研究紀要 第27巻 pp.31 - 38

3) 村川雅弘(2012) 特色ある教育活動の見直しと空き時間活用による授業改善, 村川雅弘編集『「ワークショップ型校内研修」充実化・活性化のための戦略&プラン43』教育開発研究所 pp.207 - 212

4) 村川雅弘(2012) ワークショップ型授業研究の手法 村川雅弘編集『「ワークショップ型校内研修」で学校が変わる学校を変える』教育開発研究所 pp.62 - 71

5) 前川明久(2013) 信念を実現する学校経営 『教職研修』教育開発研究所 (第488号) pp.34 - 37

6) 河合隼雄(1984) 子どもと学校 岩波書店 pp.190 - 191

引用・参考文献

1) 前田洋一, 佐古秀一, 村川雅弘, 阪根健二, 小野瀬雅人, 小坂浩嗣, 久我直人, 末内佳代, 芝山明義, 葛上秀文(2011) 大学・教育委員会・学校と連携した教育改善に関する実践研究(I) 鳴門教育大学学校教育研究紀要 第26巻 pp.125 - 134

2) 前田洋一, 佐古秀一, 小野瀬雅人, 久我直人, 小坂浩嗣, 阪根健二, 村川雅弘, 阿形恒秀, 葛上秀文, 芝山明義, 末内佳代(2012) 大学・教育委員会・学校